

【巻頭言】

## 改めて「地域」の可能性を問う

岩崎 正弥

### Considering the Potential in Regions

Masaya Iwasaki

1970年代に地域主義 (regionalism) が注目されたことがあった。私の指導教授が関わっていたこともあり、学生時代その話をよく聞いた。地域概念が特に問題にされたことはなかったと記憶しているが、少なくとも地域主義には内向き志向や閉鎖性といった負のイメージはなかった。むしろ変革の概念として地域を捉え、可能性・希望としての思想・運動であったといえる。脱中央集権という時の政治・行政上の課題のみならず、まさにポスト産業社会に注目が集まった時代の産物であったのだろう。だがその後のバブル経済、東西冷戦の終結を経て、マネー経済 (金融資本主義) が地球上を覆うようになると、グローバリゼーションという言葉と共に、地域は乗り越えられるべき旧い概念に変質していく。今日の地域創生も、如何ともし難い時代の流れの中での防波堤づくりという守りの姿勢が濃厚に感じられる。

けれども現代は、1970年代以上に新しい社会の構想力が問われる時代である。だからこそ、地域はその鍵となる概念として鑄直されなければならない。本学部が「政策」の前にあえて「地域」を冠したのも、政策を分析・構想する政策科学の制約条件として、いわば人びとの生きられる場にこだわることの宣言であったと私は考えている。地域とは space (空間) ではなく place (場所) である。space を対象に考究された政策構想は、人びとの暮らしが刻印された place という制約の中で地域政策として立ち上がり、そして今度は place に対し再帰的に働きかけ暮らしの場を変えていく。私たちは地域という制約をネガティブに捉える必要はない。人びとの暮らしは世界共通の普遍的な営みであり、その具現化さ

れた形が個性 (特殊性) としてそれぞれの地域に展開されている。この特殊性というフィルターを通して立ち上がる地域政策こそが、「不純物」を含むがゆえに逆に現場での普遍性を獲得できるのだと私は考える。純粹政策科学からすれば、あるいは泥臭く回りくどい作業かもしれないが、ここにこそ地域政策学の醍醐味と同時に役割があるように思われてならない。

「地域を見つめ、地域を活かす」。これが本学部のモットーである。教育理念だけではない。研究活動においても、常に意識されるべき目標であろう。ただ地域概念をめぐる、私たちがこれまで議論を尽くし、ゆるやかながらも合意し、その合意に基づいて共同研究が進められたわけではなかった。この間私たちは多様な専門が交錯する総合学として地域政策学を理解してきたといえるが、ここで一旦立ち止まって、改めて学際融合に向けた地域政策学を模索する必要がないだろうか。この遠心から求心への転回の推進力こそ地域へのこだわりだと思うのである。幸いというべきか、本学 (豊橋キャンパス) には地域に関わる4研究所・センターが存在する。なかでも三遠南信地域連携研究センターは、既存の行政枠 (県境) を超えつつも歴史的・文化的・風土的・産業的に一体感のあるエリアを対象にした、越境地域政策研究の「拠点」として文部科学省から認定されている (2013年度~18年度)。そうした越境地域を想定することで、明治期以来の地方制度のあり方に変革を迫りつつ、EU やアジア諸国など国境を跨ぐ空間政策をも参照しながら、新しい時代の地域政策を追究しているのである。また、すでに総合郷土研究所 (1951年設立) や中部地方産業研究所

(1953年設立)など、伝統ある研究所も地域を対象にした研究活動を継続してきた。本地域政策学センターも含めて、互いの連携を深めて研究を重ね合わせる努力も必要だろう。

最後に、2018年4月より本学部は新たに食農環境コースを新設し、既存5コースとあわせて6コース体制となる。問題を分散させるのではない。「公共政策」「地域産業」「まちづくり」「地域文化」「健康・スポーツ」そして「食農環境」を切り口に、持続可能な地域づくりを構想する方法としての6コースである。そのためにも、より一層地域概念にこだわった研究活動が求められるだろう。本ジャーナルも、上記の意図を念頭においた誌面づくりが必要となるはずである。もちろん以上は私見であり、本ジャーナルを代表しての決意表明ではない。その是非も含めて、今後は今まで以上に論争的な議論の応酬を期待したい。